

## 基本戦略の名称

<b>名 称</b>	安心快適な暮らし広がる長崎県 10. にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する							
<b>評価対象事業延べ件数</b>								
<b>41件</b>	<b>30年度の方向性</b>	<b>拡充</b>	<b>改善</b>	<b>統合</b>	<b>縮小</b>	<b>廃止</b>	<b>終了</b>	<b>現状維持</b>
			7				3	31
			17%				7%	76%

施策：（1）九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立

事業群：九州新幹線西九州ルートの整備促進

<b>評価対象事業件数</b>								
<b>4件</b>	<b>30年度の方向性</b>	<b>拡充</b>	<b>改善</b>	<b>統合</b>	<b>縮小</b>	<b>廃止</b>	<b>終了</b>	<b>現状維持</b>
							1	3
							33%	75%
<b>主な評価対象事業</b>	<b>事業所管</b>	<b>事業内容 (事業の実施状況)</b>		<b>見直し区分</b>	<b>見直しの方向</b>			
新幹線・鉄道整備促進事業	新幹線・総合交通対策課	九州新幹線西九州ルートの武雄温泉・長崎間の早期整備を目指し、国等への要望活動や県内向けの広報・啓発活動を行うとともに、県内鉄道網の整備ならびに改善の促進を図った。		現状維持	西九州ルートの平成34年度までの開業に向けて、平成28年3月の六者合意における合意事項の確実な実現を図ること、山陽新幹線への直通運行の実現並びに対面乗換方式を固定化しないこと等について、国等に対する要望活動を継続的に行っていく必要がある。			
JR佐世保線輸送改善調査	新幹線・総合交通対策課	JR佐世保線輸送改善について検討の深度化を図る。		終了	平成30年度以降においては、調査結果の分析を行い、JR佐世保線の輸送改善の方向性等について検討を深める。			
新幹線整備事業費負担金	新幹線事業対策室	九州新幹線西九州ルートの建設に係る、鉄道・運輸機構に対する負担金		現状維持	西九州ルートの平成34年度までの開業に向けて、今後も鉄道建設費負担金を支出していく。			

事業群： 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築

評価対象事業件数

3件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1				2	
				33%				67%	
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
企画調査費	道路建設課	国等への要望活動を行う際の資料として、現状の問題点や課題を整理したうえで、ストック効果(整備効果)などを整理した資料作成を行った。	現状維持	平成30年度においても、平成31年度以降の新規事業化に向けて、現状の問題点や課題を整理したうえで、道路整備に合わせて行っている地元の取組を踏まえたストック効果(整備効果)などを整理した資料を作成し、国等へ要望活動を行っていく。					
島原・天草・長島架橋構想等推進費	地域づくり推進課	島原・天草・長島架橋建設促進協議会を通じて、国への要望活動や、地方大会開催、3県の地域間交流連携事業などの事業を実施し、国に対し、構想実現の社会的意義と地元の熱意を強く訴えるとともに、地元機運の醸成を図った。	改善	H28の熊本地震をうけて、交通ネットワークのリダンダンシー(多重性)の重要性が再認識されており、これを踏まえた積極的な要望活動を行っていく。さらに、三県で連携し、概算事業費の調査や整備効果の検証など構想の実現に向けた取組みを推進する。					

事業群： 生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充

評価対象事業件数

3件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1				2	
				33%				67%	
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
みちづくりスクラム事業費	道路建設課	重要な幹線道路ネットワークのうち、代替となる市町道の整備を支援することで、地域振興や防災機能向上等を支援した。	改善	計画変更が伴わない箇所について工事推進に努めるとともに、事業推進に向け、今後も関係市町村である対馬市と連携を行なう。					

事業群： 24時間化の実現などによる長崎空港とその周辺の活性化

評価対象事業件数

4件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				2					2
				50%					50%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
航空路線利用促進事業(国際線対策)	国際観光振興室	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて航空会社に対し、安定的に運航することを目的として着陸料等の助成を行ったほか、両路線のインバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を図ることを目的とした助成等を行った。	改善	既存の上海線・ソウル線について航空会社や旅行社等と協議しながら、インバウンド・アウトバウンド両面での利用促進対策を図るとともに、旅客需要が見込まれる香港・台湾をはじめとするアジア地域からの国際航空路線誘致に向けて積極的にセールス活動を行う。					
長崎空港24時間化推進事業	新幹線・総合交通対策課	運用時間延長に向け、国内・海外航空会社の誘致、貨物関係者との協議を実施し、長崎空港24時間化推進委員会等において検討を深めた。	改善	航空需要の変化をとらえ、航空機の発着時間の延伸など、新規路線誘致と併せて幅広く活動を展開する。					

事業群： 交流・物流の拠点となる港湾の整備

評価対象事業件数

4件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
								1	3
								25%	75%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
長崎港松が枝国際ターミナル改修事業費	港湾課	長崎港松が枝国際ターミナル内の一画を、クルーズ客船の乗客・乗員に対して県産品をPRするスペースに改修を行う。	終了						
港湾機能施設整備事業・ふ頭用地造成事業	港湾課	起債事業による公共岸壁等背後埋立のふ頭用地造成(整地工0.7ha、用地舗装0.5ha等)を実施した。	現状維持	港湾の利用形態に応じたふ頭用地及び施設整備を行い、貨物の荷捌き地や野積場等の用地を更に拡大していく必要があるため、今後も引き続き事業を継続する。					

施策：（２）離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保									
事業群： 地域活性化につながる地域公共交通の基盤強化									
事業群： 地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進									
<b>評価対象事業件数</b>									
5件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
									5
									100%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
生活航路改善対策事業	新幹線・総合交通対策課	<p>補助航路の欠損額について、国と地方自治体による補助を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2以上の市町を結ぶ航路 国、県</li> <li>・同一市町内補助航路 県、市町</li> </ul> <p>国及び県の航路補助の対象となる航路事業者への運営資金の貸付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付利率 1.80%</li> <li>貸付期間 1年</li> </ul>	現状維持	航路事業は、航路毎の事情に応じて、地元市町や事業者の意見を踏まえ、引き続き航路改善計画などを通して更なる経営改善を支援していく。					

施策：（３）インフラの長寿命化の推進									
事業群： インフラの戦略的な維持管理、更新の推進									
<b>評価対象事業件数</b>									
15件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
								1	14
								7%	93%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
道路維持補修費	道路維持課	苦情処理、除草、舗装補修等の危険箇所の緊急補修及び交通安全施設等の維持管理を行った。	現状維持	道路管理者として道路を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、道路の安全な利用を図る。					
官民連携調査費	道路維持課	道路、港湾、河川、ダム、漁港、空港、農道、林道、森林資源を対象に官民連携事業の導入可能性調査を実施する。	終了						

道守育成事業	道路維持課	道路施設の適切な維持管理のために、道路施設の点検に不可欠な高度な技術力を持つ道守を育成した。	現状維持	インフラ構造物の維持管理や再生・長寿命化に携わる人材は確実に養成されているが、離島地域などでの人材が不足しているため、今後も引き続き道路施設の点検に必要な技術力を持つ道守の育成を継続して、県内全域での人材確保が必要である。
--------	-------	--	------	---

施策：(4) ながさき ICT 戦略の推進
事業群： 地域を支える地域情報通信基盤の整備
事業群： 電子自治体の推進
事業群： クラウドサービス等による ICT 利活用の推進

評価対象事業件数									
3件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				3					
				100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
電子県庁推進事業	情報政策課	電子申請のシステム化により、県民や企業がインターネットを利用して行政情報の入手や行政手続きができる環境の整備を図った。 また、庁内庶務事務システムの開発(改修)により行政事務の効率化・迅速化を図った。	改善	)平成30年度は、庁内システムの利便性向上及び効率化に取組むとともに、モバイル等の有効活用や新たなシステム開発など、行政効率化に資するための新たな取組みが必要である。また、長崎県自治体クラウドサービスについては、市町等の自治体に対し、行政コスト削減及び住民サービスの向上など導入メリットを踏まえて普及・拡大を図り、市町のニーズ等の把握による提供サービスの拡大が必要である。  )平成30年度は、県庁システムライセンスの拡販活動と併せて、市町や地場企業等のニーズ等を踏まえ、提供可能なシステムの拡充及びシステム改修等に取組む。					
クラウド・オープンデータ等推進事業	情報政策課	産学金官連携による新サービスの創出、市町・民間との連携・支援等を推進するため、官民協働クラウドの構築に向けた取り組みを進めた。また、オープンデータ等の利活用による新たな県民サービス等の創出を図った。	改善	平成29年度は官民協働クラウドのハード・ネットワーク等について実体的な構築を実施し、平成30年度からの運用開始を予定している。官民協働クラウドの利用については、「ながさきICT戦略推進研究会」の会員を中心に、観光振興や福祉、教育、人材育成、産業振興、市町の情報バックアップなど、幅広い分野において具体的かつ有効な提案があっているが、費用対効果や事業効果の高いものについて十分な精査及び絞込みを行い、利用目的によっては適正な利用料を設定することで、自立的な事業運営が可能な体制を作りつつ展開を図っていく。					
長崎県IoT事業化推進支援事業	企業振興課	IoT技術を用いた県内産業の生産性・付加価値向上や新製品・サービス開発を支援するため、企業マッチング支援、セミナーの開催、人材育成講習会等を実施する。	改善	IoTサービス導入側、提供側双方の取組を推進するため、今年度行った企業マッチングやセミナー開催等に加え、人材育成の強化などに取り組む。					